

山口県教育ビジョン

第2期重点プロジェクト推進計画実施状況

平成21年8月11日
山口県教育委員会

1 心ふれあう教育推進プロジェクト

★制度・体制づくりなどの施策は充実
 ★今後は、制度・体制の実効性を高め、効果が見えるものとするため、実態に即し、個別に対応できる取組の充実が必要

1 少人数教育の推進

[施策概要]

- 少人数学級化の推進
- 少人数指導の推進
- 補助教員の配置



[具体的取組]

- ・小1 35人学級化（3クラス以上）(H17)
- ・小2 35人学級化（3クラス以上）(H18)
- ・小3～6 少人数指導と35人学級化の弾力的運用(H19)
- ・小1、2完全35人学級化、中学校における35人学級化のための常勤教員配置(H21)



[今後求められる取組]

- ・小学校35人学級化の推進
- ・効果の見える指導の在り方の構築 等
 （少人数学級と少人数指導の組み合わせ等の指導形態や指導方法の工夫改善）

■関連データ

数値目標（加速化プラン）				
施策目標の内容	策定時 H20.5	最新値	（時期）	H24目標
35人学級化実施率	小 90.4% 中 100%	94.2% 100%	H21.5	100% 100%

2 生徒指導、相談体制の充実

[施策概要]

- 生徒指導体制の充実
- 教育相談体制の充実
- 緊急時の支援の充実



[具体的取組]

- ・問題行動等対応マニュアル作成(H18)
- ・学校安全管理室設置(H19)
- ・全公立中学校へのスクールカウンセラーの配置(H19)
- ・学校サポートチーム設置(H20)



[今後求められる取組]

- ・問題行動への適切な対応
- ・学校サポートチームによる学校支援の充実 等

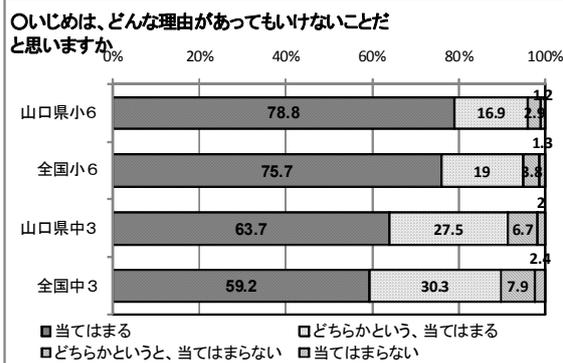
■関連データ

数値目標				
施策目標の内容	策定時 H16	最新値	（時期）	H21目標
スクールカウンセラー等を活用した教育相談を行う学校の割合	小 11.0% 中 49.1% 高 23.9%	18.3% 100.0% 76.9%	H21.4	— 100% —
いじめの発生率（公立小・中・高等学校） （→認知率）	小 0.14% 中 0.63% 高 0.16%	0.58% 1.29% 0.36%	H19.11	減少させる ※調査方法(定義)変更
暴力行為の発生率（公立小・中・高等学校）	小 0.05% 中 1.20% 高 0.22%	0.13% 1.38% 0.34%	H19.11	減少させる ※調査方法(例示)変更

アンケート調査等

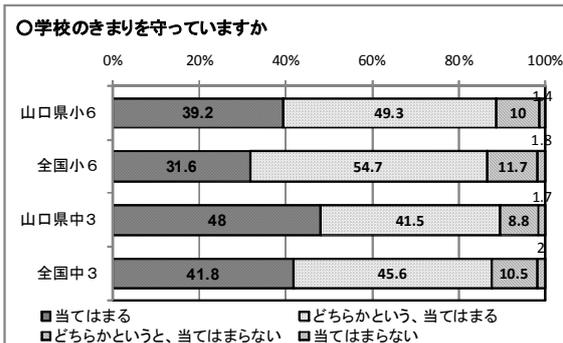
- 「いじめはどんなことがあってもいけないことだと思う」と回答している児童生徒は全国の割合に比べて高い。

(H20全国学力学習状況調査)



- 多くの児童・生徒が「学校のきまりを守っている」と回答しており、その割合も全国平均と比べて高い。

(H20全国学力学習状況調査)



3 不登校対策の推進

[施策概要]

- 不登校対策推進会議
- 校内体制の充実
- 子ども・保護者への支援
- 地域施設の効果的活用

[具体的取組]

- ・E A S Yの作成 (H19)
- ・子どもと親のサポートセンター設置 (H20)

[今後求められる取組]

- ・不登校児童生徒への学習支援の充実
- ・中一ギャップ解消に向けた小中の連携強化
- ・家庭への働きかけの強化 等
- ・人間関係づくり実践プロジェクトの推進
- ・効果的指導事例の浸透・活用

■関連データ

数値目標 (加速化プラン)

施策目標の内容	策定時 H19	最新値 (時期)	H24目標
不登校児童生徒の割合 (小・中/1000人あたり)	12.3人	12.3人 (H19)	20%以上減少

アンケート調査等

- 小・中学校における不登校児童生徒数は、全国に比べやや上回っている。
(生徒指導上の諸問題の現状と文部科学省の施策について)

小中	山口県	12.3人
	全国	12.0人
高校	山口県	10.4人
	全国	15.6人

H19不登校児童生徒数
(1,000人の当たり)

4 校種間の連携、一貫教育の推進

[施策概要]

- 幼保・小一貫指導の推進
- 小中連携教育の充実
- 中高一貫教育の充実
- 中高連携教育の推進
- 高大連携教育の推進



[具体的取組]

- ・連携型中高一貫教育開始（橘・東和地域）（H13）
- ・高大連携教育実践モデル事業開始（H14）
- ・併設型中高一貫教育校（高森みどり中学校）開校（H15）
- ・連携型中高一貫教育開始（秋芳・美東地域）（H15）
- ・幼児教育長期研修開始、下関中等教育学校開校（H16）
- ・小中連携教育実践研究開始（H17）



[今後求められる取組]

- ・幼保・小連携は、意義（効果）の浸透が必要
- ・小中高連携は、情報連携から実践連携へのシフトが必要 等
（生徒指導に加え、学力向上、キャリア教育の観点からも連携強化）

■関連データ

数値目標				
施策目標の内容	策定時 H17	最新値	（時期）	H21目標
小中連携教育を実施する中学校区の割合	43.8%	98.6%	H19	概ね100%

5 特別支援教育の推進

[施策概要]

- 実行計画の作成と推進体制の構築
- 総合的な教育支援体制の充実
- 個別の教育支援計画の作成
- 総合的な支援学校の構築
- 小・中学校等における特別支援教育の推進
- 教員の専門性の向上
- 理解・啓発の推進



[具体的取組]

- ・特別支援教育推進室設置（H18）
- ・総合支援学校スタート（H20）
- ・特別支援教育センター設置（H20）
- ・発達障害教育支援センター機能整備（H20）



[今後求められる取組]

- ・総合支援学校における教育の充実
（新学習指導要領に基づく教育課程の編成、産業科を中心とした職業教育・就労支援の充実 等）
- ・幼・小・中・高等学校における校内支援体制の実効性の向上
（個別の教育支援計画の作成・活用の推進、発達障害についての理解啓発の促進 等）
- ・家庭や地域と学校との連携強化 等
（医師・臨床心理士等の専門家を活用した家庭・地域への理解啓発 等）

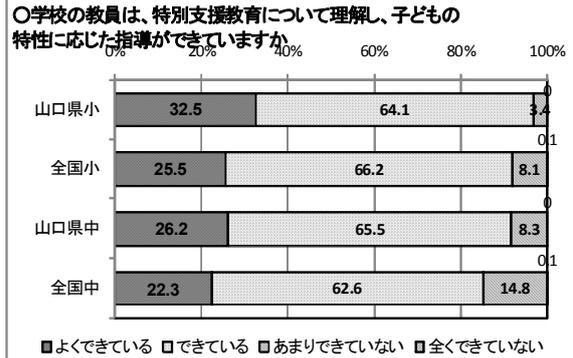
■関連データ

数値目標				
施策目標の内容	策定時 H16	最新値	（時期）	H21目標
特別支援教育校内委員会の設置及びコーディネーター指名している小・中学校の割合	小 72.3% 中 63.5%	100% 100%	H20.7	100%
「個別の教育支援計画」を作成している小・中学校の割合	小 9.4% 中 6.9%	78.5% 81.3%	H20.7 H20.7	100%
特別支援教諭免許状保有率	55.5%	71.5%	H20.5	85%

アンケート調査等

○「学校の教員は、特別支援教育について理解し、子どもの特性に応じた指導ができている」と回答している割合は全国に比べて高い。

(H20全国学力学習状況調査)



6 幼児教育の充実

[施策概要]

○幼児教育の充実

[具体的取組]

・幼児教育長期研修開始(H16)
・指導資料「つながる子どもの育ち」の作成

[今後求められる取組]

・地域に開かれた幼稚園づくりへの支援

■関連データ

数値目標

施策目標の内容	策定時 H16	最新値	(時期)	H21目標
地域開放を行っている私立幼稚園の割合	51.1%	57.9%	H20	80%(H22)

2 信頼される学校づくり推進プロジェクト

- ★学校評価、授業改善、教員の資質向上に関する様々な取組等を新たに導入
- ★今後は、導入した制度を定着させ、実効性の高いものにする改善が必要
特に、依然増加する教員のメンタルヘルスに関する取組は喫緊の課題
- また、安心、安全な学校、開かれた学校づくりについては、地域と一体となった取組の強化が必要

1 学校評価システムの定着と充実

[施策概要]

○学校評価システムの定着と充実



[具体的取組]

- ・学校評価システム調査研究(H16～)
- ・各学校が学校評価システムを導入

[今後求められる取組]

- ・目標管理型の学校評価による学校の活性化
※第三者評価(外部評価)については、試行を踏まえた研究等

■関連データ

数値目標

施策目標の内容	策定時 H16	最新値	(時期)	H21目標
外部評価(外部アンケート)を導入し、評価結果を公表している小・中・高等学校の割合	小 70.1% 中 63.7% 高 83.6%	97% 98% 98.6%(県立)	H20.2	100%

2 授業改善の推進

[施策概要]

○授業改善の定着と充実



[具体的取組]

- ・シラバス参考様式、高等学校学習評価事例集作成(H16)
- ・「生徒による授業評価」参考資料作成・配布(H16)
- ・「高等学校学習指導事例集」作成・配布(H17)
- ・授業改善の推進3か年計画(H17～19)

[今後求められる取組]

- ・学力の定着・向上を目指した学習システムの確立
- ・学力向上に向けた授業改善の推進(活用する力の育成をめざす指導方法の工夫改善)
- ・やまぐち学習支援プログラムの充実、授業研究、授業公開による授業改善等

■関連データ

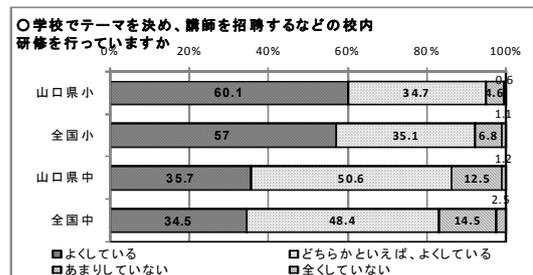
数値目標

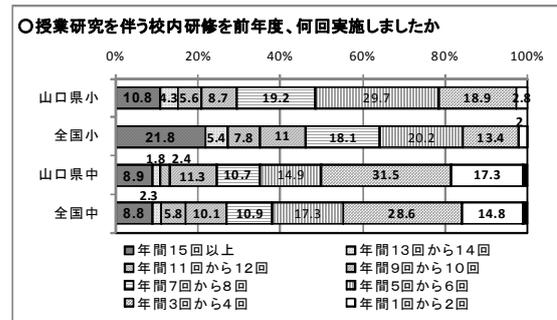
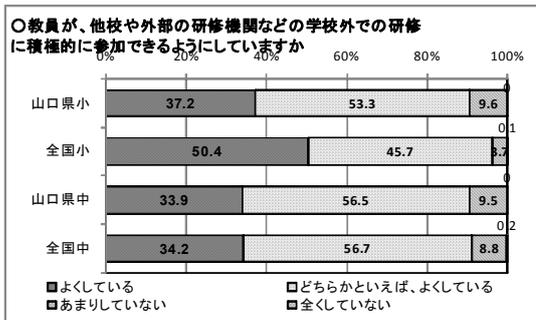
施策目標の内容	策定時 H16	最新値	(時期)	H21目標
児童生徒による授業評価を実施している小・中・高等学校の割合(自己評価を除く)	小 60.1% 中 72.9% 高 100%	91.8% 96.4% 100%	H20 H20 H20	100%

アンケート調査等

○校内研修の実施状況は全国と比べて高いものの学校外での研修の参加状況や、授業研究を伴う校内研修の実施状況は全国と比べて低い状況にある。

(H20全国学力学習状況調査)





3 教員の資質向上と人事の活性化

[施策概要]

- 教員の資質向上
- 県教育研修所における教育課程支援機能の充実
- 人事の活性化

[具体的取組]

- ・人材育成検討会議による総合的な検討(H18)
- ・教職員評価システム試行(H18)
- ・公募型人事異動制度導入(H19)
- ・校内研修の手引き作成、採用前研修の実施(H19)
- ・やまぐち総合教育支援センター設置(H20)
- ・キャリアアップシステム構築(H20)
- ・教育力向上指導員制度創設(H20)
- ・管理職選考制度の見直し(H20)

[今後求められる取組]

- ・教職員評価の充実と体系的な人材育成システムの構築（評価結果の開示・処遇への適切な反映）
- ・教職員研修等の充実（「やまぐちキャリアアップシステム」の推進）
- ・教員免許更新制の円滑な運用
- ・人材育成のための環境の整備（学校の組織運営体制の見直し）
- ・教職員の人事管理や優れた人材の活用・確保
- ・優れた指導力を有する人材の活用、教職員の得意分野や意欲を生かす人事、指導が不適切な教員への適切な対応、管理職選考の改善、教員採用及び学校職員採用選考の一層の改善
- ・学校の組織体制の強化 等

■関連データ

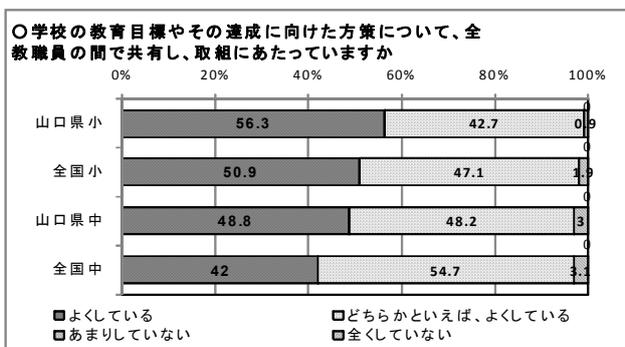
数値目標

施策目標の内容	策定時 H16	最新値	(時期)	H21目標
県教育研修所（総合教育支援センター）の支援研修講座の開催数	207講座	251講座	H21.4	250講座

アンケート調査等

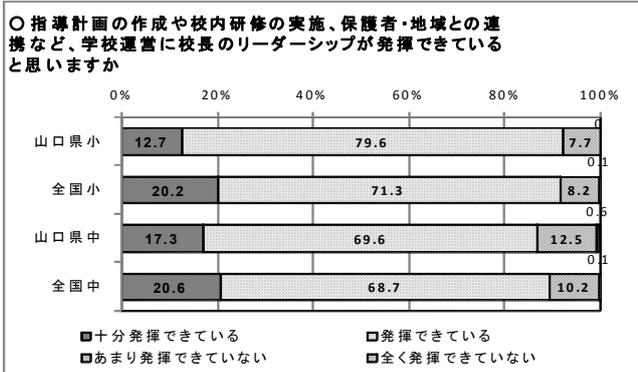
○「学校の教育目標やその達成に向けた方策について、全教職員の間で共有し、取組にあたっている」と回答した割合は全国に比べ高い。

(H20全国学力学習状況調査)



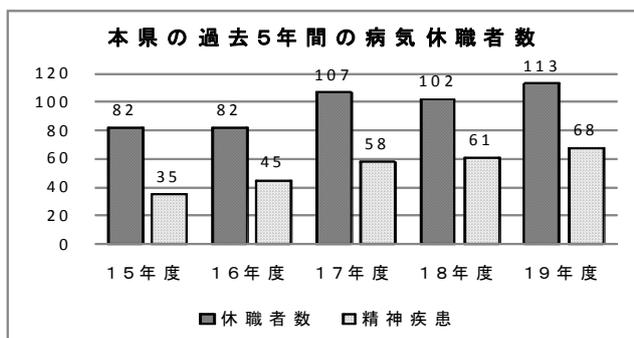
- 一方で、「指導計画の作成や校内研修の実施、保護者・地域との連携など、学校運営に校長のリーダーシップが発揮できている」と回答している割合は全国に比べ低い。

(H20全国学力学習状況調査)



- 教員が心身ともに健康な状態で、児童生徒の指導にあたるよう配慮することも必要であり、こうした中、全国同様、本県においても教員の休職者数が増加傾向にあり、大きな課題となっている。

(文部科学省調査)



4 安心・安全な学校づくりの推進

[施策概要]

- 学校施設・設備の整備
- 学校安全の充実



[具体的取組]

- ・学校等緊急通報システム構築 (H19)
- ・学校施設耐震化プロジェクトチーム設置 (H20)
- ・19市町が耐震化推進計画策定 (H20)



[今後求められる取組]

- ・学校施設の耐震化の促進 (耐震化率の向上)
- ・危機管理マニュアルの改善と教職員の危機対応力の強化
- ・生活安全 (防犯を含む)、交通安全、災害安全の総合的な推進
- ・スクールガード組織の充実強化、危険予測学習 (KYT) の導入・定着促進 等

■関連データ

数値目標 (加速化プラン)

施策目標の内容	策定時 H19	最新値	(時期)	H24目標
県立学校の耐震化率	52.1%	57.2%	H21.4	90%以上
市町立小・中学校の耐震化率	46.1%	48.1%	H21.4	80%以上

数値目標

施策目標の内容	策定時 H17	最新値	(時期)	H21目標
スクールガードを組織している小学校区の割合	83.6%	100%	H19.9	概ね100%

5 開かれた学校づくりの推進

[施策概要]

- 地域との協働による教育活動の展開
- 地域の人材の活用
- 教育委員会の活性化



[具体的取組]

- ・学校評議員制度活用促進
- ・コミュニティ・スクールの推進（推進事業指定）
- ・移動教育委員会の開催
- ・小中学校意見交換会の実施



[今後求められる取組]

- ・学校運営協議会制度（コミュニティ・スクール）の研究成果の普及と啓発
- ・教育行政相談機能の一層の強化
- ・点検評価の充実等、教育委員会の取組について広く周知
- ・学校教育活動の一層の開放
- ・地域が参画しやすい環境の整備 等

■ 関連データ

数値目標（加速化プラン）

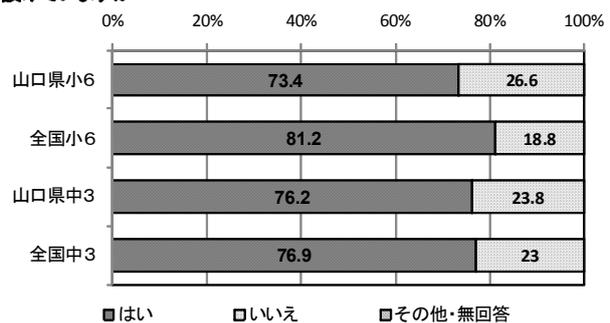
施策目標の内容	策定時 H16	最新値	（時期）	H21目標
コミュニティ・スクール指定校数	2校（H17）	26校	H21.3	14校
学校サポートバンク登録者数	325人	357人	H20.3	480人

アンケート調査等

- 地域の人が自由に授業参観などができる学校公開日を設けている学校の割合は、全国に比べて低い。

（H20全国学力学習状況調査）

○地域の人が自由に授業参観などができる学校公開日を設けていますか



3 個性を伸ばす教育推進プロジェクト

- ★ 少子化や雇用情勢の変化等、教育を取り巻く環境の変化に対応した取組を計画的かつ迅速に対応
- ★ 今後とも、将来を見通しつつ、現下の状況に迅速に対応する取組を推進
また、キャリア教育を中核に置き、教育活動のあらゆる場面での展開を進めることが必要

1 キャリア教育の充実

[施策概要]

- キャリア教育の普及啓発
- 基盤形成期（小学校段階）における体験学習の推進
- 充実発達期（中学校段階）における体験学習の推進
- 社会移行期（高等学校段階）における体験学習の推進
- 連携協力体制の強化

[具体的取組]

- ・ キャリアインストラクター派遣 (H16)
- ・ 大人に学ぶ小学生サポートプラン (H17)
- ・ キャリア・スタート・ウィーク (H17)
- ・ 山口県キャリア教育実践協議会 (H19～)
- ・ 高等学校におけるキャリア教育の在り方に関する調査研究 (H19～H21)

[今後求められる取組]

- ・ 小中高における連携と積み上げの取組を一層促進
- ・ 教員や地域への意義の徹底と地域との連携の強化（「やまぐち教育応援団制度」の活用）
- ・ 効果的取組事例の普及拡大等

■ 関連データ

数値目標

施策目標の内容	策定時 H16	最新値	(時期)	H21目標
職場体験や外部人材を活用したキャリア教育を実施している小・中学校の割合	小 96.4% 中 91.0%	97.9% 95.8%	H21.3	概ね100%
高等学校のインターンシップ実施校率	66.7%	77.6%	H20.3	100%
キャリア・インストラクターの人材バンク登録数	7人	25人	H20.3	25人

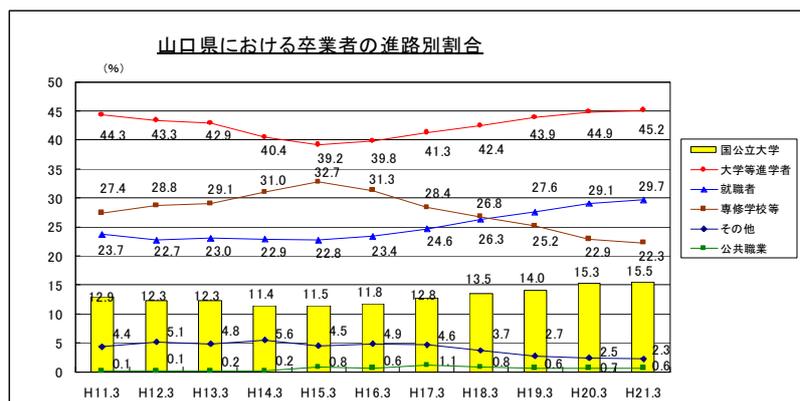
アンケート調査等

○ 新規高校卒業者の早期離職率は全国平均を下回っている。

■ 就職者のうち、卒業3年後までに離職する者の割合 (%) (労働局調べ)

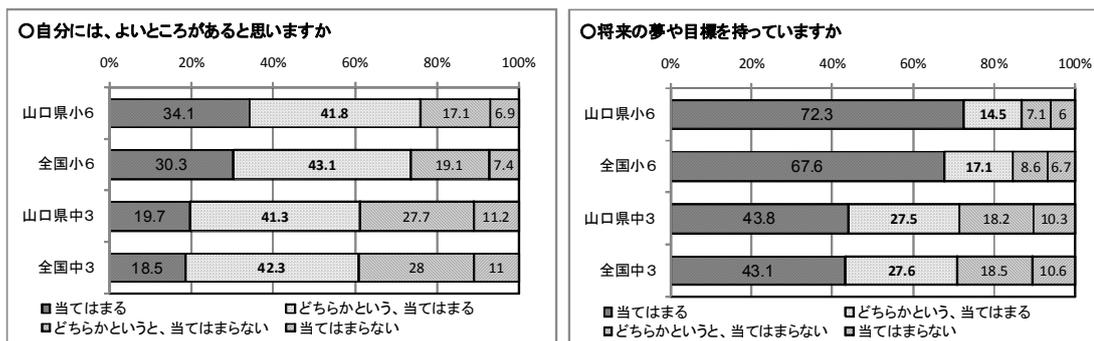
卒業年		H10.3	H11.3	H12.3	H13.3	H14.3	H15.3	H16.3	H17.3
離職率	全国	46.8	48.3	50.3	48.9	48.5	49.3	49.5	47.9
	山口	42.8	43.5	47.3	46.9	44.4	48.1	48.8	44.9
	差	-4.0	-4.8	-3.0	-2.0	-4.1	-1.2	-0.7	-3.0
山口	男	35.7	37.2	43.8	40.4	38.2	44.2	43.9	37.9
	女	50.8	50.4	51.5	54.2	51.3	52.1	54.0	53.5

○ 高校卒業者の進路状況調査では、進学・就職ともに増加しており、ニート・フリーター・家居など（グラフ中その他）の割合については、近年減少し続けている。



○多くの子どもたちが自分自身を肯定的にとらえ、夢や目標をもち、学校生活を送っているが、その割合が、小学校から中学校に進むにつれて減少する傾向がみられる。

(H20全国学力学習状況調査)



2 高校生の県内就職対策の充実

[施策概要]

- 情報の提供
- 就職支援・求人開拓の推進
- 職業意識・能力向上の啓発
- 産業ニーズへの対応

[具体的取組]

- ・就職指導専門員の活用
- ・応募前職場見学の推進
- ・就職ガイダンス
- ・県内就職促進協議会

[今後求められる取組]

- ・企業と学校の連携強化
- ・雇用情勢や生徒の意向を踏まえた早期の主体的な進路決定及び職種選択に向けた支援等
(生徒・保護者の就職状況の理解促進・未内定者の支援の強化・求人の開拓確保)

■関連データ

数値目標 (加速化プラン)

施策目標の内容	策定時 H16	最新値	(時期)	H24目標
高校生の県内就職率	81.6%	79.8%	H21.3	85%以上
高校生の就職決定率	97.1%	97.6%	H21.3	100%

3 県立高校将来構想の推進

[施策概要]

- 新しいタイプの学校の充実
- 特色ある学科等の設置
- 県立高校の再編整備
- 学校外における学修等の単位認定の拡大
- 県立高校生等奨学金貸与の実施

[具体的取組]

- ・商工高校開校 (柳井商工・徳山商工・萩商工) (H18)
- ・全日制単位制導入 (豊浦) (H19)
- ・新高校開校 (周防大島・青嶺) (H19)
- ・新再編整備計画策定 (H20)
- ・全日制単位制導入 (下関西) (H21)

[今後求められる取組]

- ・「県立高校将来構想」に基づく特色ある学校づくりと学校・学科の再編整備の推進
- ・「県立高校再編整備計画」の「H20～23計画」の推進と「H22～25計画」の検討・策定等

■関連データ

数値目標

施策目標の内容	策定時 H17	最新値	(時期)	H21目標
新しいタイプの学校数 (県立高校)	22校	30校	H21.3	30校

アンケート調査等

- 少子化に伴い、学校の活力が低下し、児童・生徒が互いに切磋琢磨する機会が少なくなっているなどの課題が生じている。県立高校では、全日制1校あたりの募集学級数の平均は、3.95 (平成21年度) と、全国でも最小の規模である。

4 私学の振興

[施策概要]

- 私学助成の充実
- 私立幼稚園における子育て支援の充実



[具体的取組]

- ・私学運営費補助
- ・私立幼稚園預かりサポートの推進
- ・私立幼稚園幼児教育センター機能強化の支援



[今後求められる取組]

- ・私学助成の充実 等

■関連データ

数値目標

施策目標の内容	策定時 H17	最新値	(時期)	H21目標
特色ある学科及び指導方法を取り入れた私立学校の割合	70.0%	85%	H20	100%(H22)

4 確かな学力向上プロジェクト

- ★制度・体制づくりなどの施策は充実しているものの、全国学力調査結果からもみられるように、学力の向上が喫緊の課題
- ★全国学力・学習状況調査の結果等で明らかになった課題への迅速かつ確かな対応が必要。また、新学習指導要領の円滑な実施とその内容を踏まえた学力向上策が必要

1 少人数教育の推進(再掲)

2 確かな学力の育成

[施策概要]

- 学力向上総合対策の推進
- 学力に関する実践研究等の推進
- 家庭との連携強化
- 博物館・美術館と学校の連携

[具体的取組]

- ・学力向上等支援員・理科支援員の配置・拡充
- ・学力向上プラン作成の推進
- ・進学チャレンジ拠点校の支援強化
- ・スーパーサイエンスハイスクール、スーパーイングリッシュランゲージハイスクールにおける取組の推進

[今後求められる取組]

- ・学力の状況に応じた学習システムの確立・家庭学習の定着
- ・教育力向上指導員の活用の推進 等

■ 関連データ

数値目標(加速化プラン)

施策目標の内容	策定時 H20	最新値 (時期)	H24目標
全国学力・学習状況調査平均正答率	小58.9%(全61.8%) 中64.8%(全64.4%)	同左 同左	全国平均を上回り更に上昇

数値目標

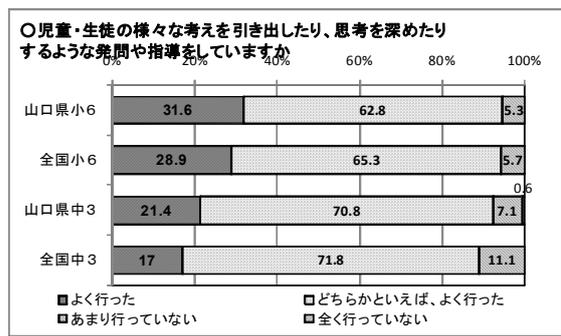
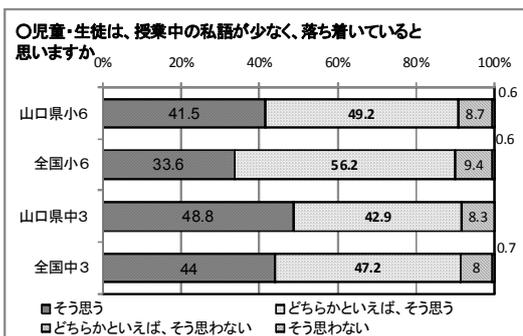
施策目標の内容	策定時 H16	最新値 (時期)	H21目標
学力向上プランを作成している小・中学校の割合	小 — 中 —	100% 100%	H21.3 100%
県教育研修所(総合教育支援センター)の支援研修講座の開催数	207講座	268講座	H20.4 250講座

アンケート調査等

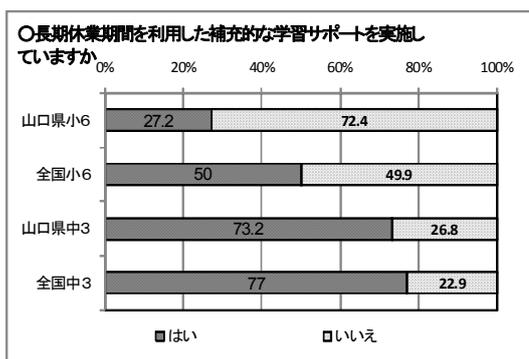
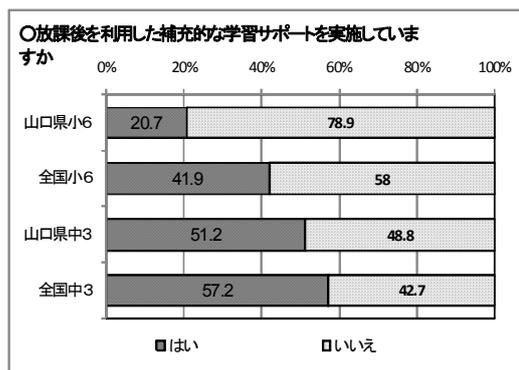
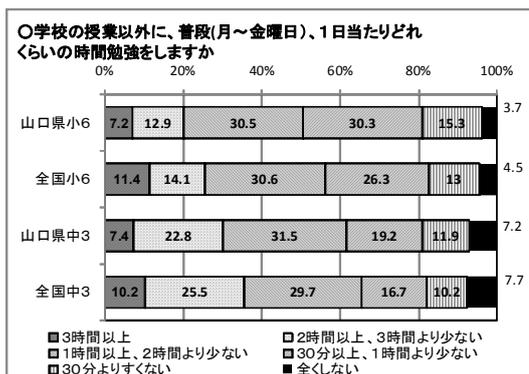
- 「全国学力・学習状況調査」の平均正答率を全国平均と比べると、小学校は下回り、中学校はやや上回っている。正答数の分布では、上位層が少なく下位層が多い状況がみられる。(H20全国学力学習状況調査)

	総問題数(問)	平均正答率(%)		
		本県	全国	全国対比
小学校	62	58.9	61.8	-2.9(-1.4)
中学校	95	64.8	64.4	+0.4(+1.3)

- 本県の児童・生徒は、落ち着いた様子で授業に臨み、教員も児童・生徒の様々な考えを引き出すような指導を行っている。(H20全国学力学習状況調査)



○授業以外の学習時間は、全国の状況と比べて低く、放課後や休日を利用した補充的な学習サポートの実施状況も、低い状況がみられる。(H20全国学力学習状況調査)



3 授業改善の推進(再掲)

4 校種間の連携、一貫教育の推進(再掲)

5 健やかな心と体育成プロジェクト

- ★モデル校、推進校等による先進的な取組は進んでいるものの、対象が限られ、一部の学校等の取組に終始
- ★情報モラルをはじめ、規範意識を身に付けさせる取組が喫緊の課題
- ★体力テスト結果から見られる課題への対応が必要
- ★指導主体となる市町教委との連携強化、市町教委の主体的な取組が必要
また、家庭や関係機関等と一体となった取組が必要

1 道徳教育の充実

[施策概要]

- 学校における道徳教育の充実
- 道徳教育に係る教員の指導力の向上

[具体的取組]

- ・道徳学習プログラム作成 (H18)

[今後求められる取組]

- ・心の学習プログラム（体験活動含む）の活用促進
- ・地域ぐるみの道徳教育の推進（道徳の授業公開日等）等

■関連データ

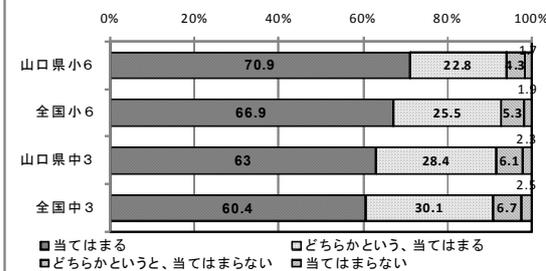
数値目標

施策目標の内容	策定時 H17	最新値	(時期)	H21目標
豊かな心を育む学習プログラムを活用して道徳の時間を実施した小中学校の割合	小 ー 中 ー	85.7% 71.5%	H21.3	概ね100%

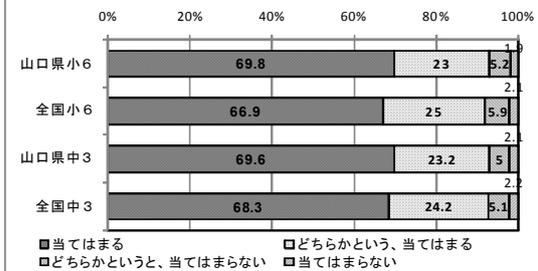
アンケート調査等

- 多くの児童・生徒が「人の気持ちが分かる人間になりたい」、「人が困っているときは、進んでたすけている」、「人の役に立つ人間になりたい」と回答しており、その割合も全国平均と比べて高い。(H20全国学力学習状況調査)

○人の役に立つ人間になりたいと思いますか



○人の気持ちが分かる人間になりたいと思いますか



2 人権教育の充実

[施策概要]

- 学校における人権教育の充実

[具体的取組]

- ・「人権教育の推進にあたって」、「人権教育推進資料」の改訂 (H19)

[今後求められる取組]

- ・学校段階ごとの具体的な人権教育目標の策定
- ・サテライト研修（人権セミナー）や県立学校からの要請による研修会への講師派遣
- ・個別の人権課題について理解を深める研修資料の作成 等

■関連データ

数値目標

施策目標の内容	策定時 H17	最新値	(時期)	H21目標
人権教育「学習展開例」を活用した小・中・高等学校の割合	小 ー 中 ー 高 ー	90.3% 90.2% 77.3%	H20.12	概ね100%

3 豊かな人間関係づくりの推進

[施策概要]

- 学校における豊かな人間関係づくりの推進
- 人間関係づくりに係る教員の指導力の向上

[具体的取組]

- ・人間関係づくり実践プロジェクト
- ・「とくさがみね森のチャレンジコース」を活用した体験活動

[今後求められる取組]

- ・AFPY等の手法を使える指導者の育成促進 等

■関連データ

数値目標				
施策目標の内容	策定時 H16	最新値	(時期)	H21目標
プロジェクトアドベンチャー（AFPYは山口県版）やグループエンカウンター等の教育手法を用いた人間関係づくりに取り組んでいる小中学校の割合	小22.0% 中21.0% (H17)	小55.4% 中49.0%	H20	概ね100%
とくさがみね森のチャレンジコース利用児童生徒数	3,137人	4,275人	H20	5,500人

4 自然体験、社会体験活動の充実

[施策概要]

- 青少年の体験活動の推進
- 青少年教育施設での活動促進
- 地域の推進体制の充実
- 福祉、ボランティア教育の推進
- 学校における芸術文化活動の推進

[具体的取組]

- ・豊かな体験活動推進事業
- ・「心の冒険・サマースクール」等の実施
- ・「とくさがみね森のチャレンジコース」を活用した体験活動
- ・福祉、ボランティア活動の推進
- ・学校芸術文化ふれあい事業

[今後求められる取組]

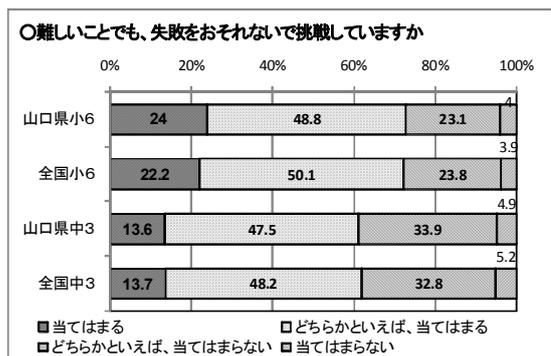
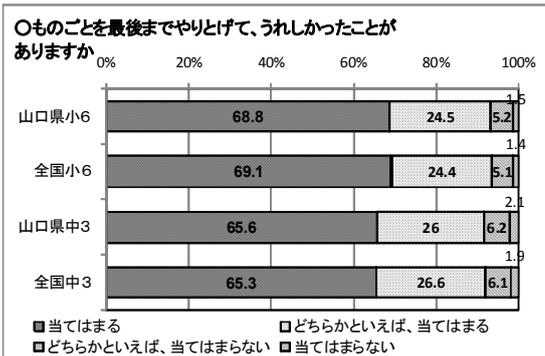
- ・OBS手法の指導者の育成促進、活動機会の拡充
- ・学校での体験活動プログラム（AFPY等）の活用促進
- ・豊かな体験活動（農産漁村におけるふるさと生活体験）の推進 等

■関連データ

数値目標				
施策目標の内容	策定時 H16	最新値	(時期)	H21目標
乳幼児・高齢者・障害者等との交流活動を行っている小・中学校の割合	小 83.4% 中 57.0%	91.2% 66.7%	H20	概ね100%
青少年施設を利用した児童生徒の割合	23.9%	23.3%	H19	30%
ボランティア活動を実施している小・中学校の割合	小 69.1% 中 65.5%	75.7% 79.4%	H20	概ね100%

アンケート調査等

○多くの子どもたちが「ものごとを最後までやりとげてうれしかったことがある」と回答している一方で、「難しいことでも、失敗をおそれないで挑戦している」と回答した児童生徒の割合は、全国の状況と同じく、小学生より中学生の方が低い傾向にある。（H20全国学力学習状況調査）



5 子どもの元気創造の推進

[施策概要]

- 子どもの元気創造の推進
- 子どもの食育の推進
- 子どもの体力向上の推進
- 健康教育の充実
- 子どもの読書活動の推進

[具体的取組]

- ・食育実践推進校指定(H18)
- ・体育・スポーツ担当指導主事育成配置
- ・県立学校敷地内全面禁煙(H19)
- ・実践すこやかサミット開催(H20)
- ・スクールヘルスリーダー派遣
- ・体育実技ボランティア派遣(H20)
- ・山口県子ども読書活動推進計画第2次計画の策定(H20)

[今後求められる取組]

- ・子ども元気創造市町教育委員会連絡協議会の開催等取組体制の見直し
- ・学校における健康教育の充実(薬物乱用防止、性教育等)
- ・栄養教諭を中核とした学校での食育推進
- ・各市町における体力向上推進協議会設立の推進
- ・朝読書等一斉読書活動の継続実施及び拡大
- ・学校図書館を活用した授業の実施
- ・市町、家庭、地域との連携強化、気運の醸成 等

■関連データ

数値目標

施策目標の内容	策定時 H16	最新値	(時期)	H21目標
毎日朝食をとる児童の割合	87.0%(H17)	90.0%	H19	概ね100%
体力テストで全国平均と同程度以上の項目数の割合	62.5%	54.2%	H19	概ね100%
朝読書や読み聞かせ等の読書活動を実施している小・中学校の割合	小 82.0% 中 86.0%	98.2% 90.2%	H20 H20	概ね100%

アンケート調査等

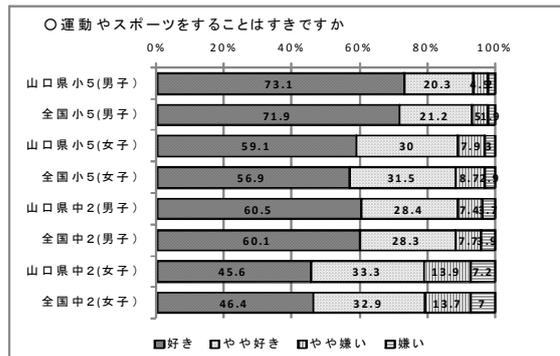
- 体力・運動能力調査等の結果を見ると、体力の合計点で、小学校5年生は全国平均を上回る一方で、中学校2年生は全国平均を下回っている。

■体力合計点平均値(点)

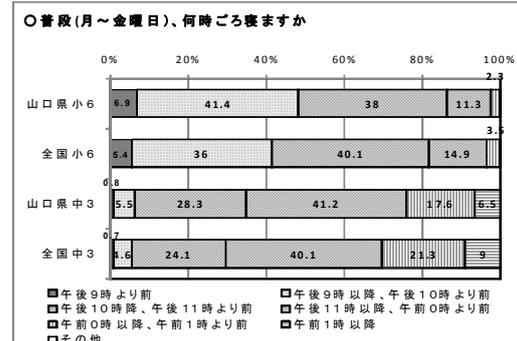
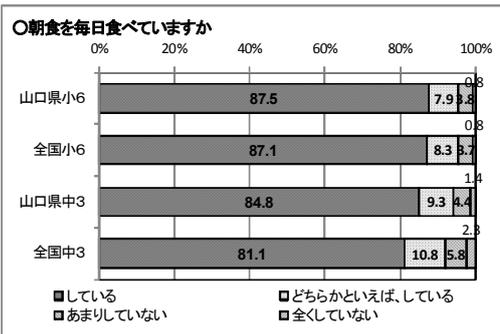
	男子	女子
山口県小5	54.3	54.93
全国小5	54.19	54.85
山口県中2	40.33	47.49
全国中2	41.42	48.29

- 「運動が好き」、「運動が得意」と回答した児童生徒の割合や運動する機会や時間は、全国の割合をやや上回っている。

(H20全国体力・運動能力、運動習慣等調査)

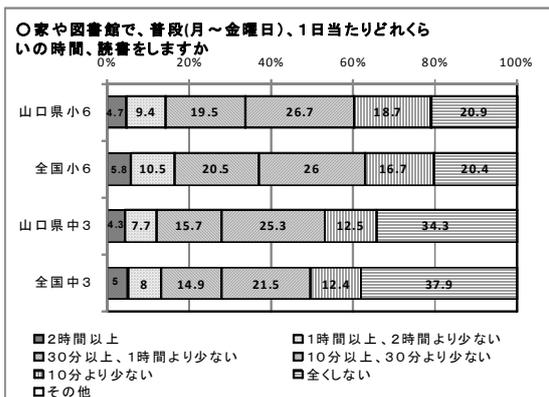


- 子どもたちの健やかな成長を育む食習慣や「早寝・早起き」等の生活リズムについては、全国の状態をやや上回っている。(H20全国学力学習状況調査)



○現在、9割以上の小中学校で、「朝の読書」を始めとする読書活動に取り組んでいるが、家庭等での普段の読書の時間は全国を下回っている傾向がみられ、全く読書をしない児童・生徒がいる。

(H20全国学力学習状況調査)



6 家庭・地域の教育支援プロジェクト

- ★家庭や地域での実践につなげるため、意識啓発、情報提供、人材養成など各種事業の実施が必要
- ★県と市町教委、学校の適切な役割分担による家庭・地域へのアプローチが必要
特に、市町教委においては、地域の実情に応じた学校と家庭・地域社会の連携の強化が必要

1 家庭教育の充実

[施策概要]

- 意識啓発・情報提供の充実
- 学習機会の提供
- 相談・支援体制の整備

[具体的取組]

- ・家庭の元気応援キャンペーン開始(H18)
- ・家庭教育アドバイザー養成(H18)
- ・家庭教育担当社会教育主事育成配置(H18)
- ・山口県おやじの会連絡会発足(H18)
- ・家庭の教育力向上支援事業開始(H21)
子どもと親のサポートセンター設置(H20)

[今後求められる取組]

- ・「家庭の元気応援キャンペーン」による、家庭教育の重要性の啓発と実践の促進
- ・父親の家庭教育への参加促進のための「おやじの会」の活動支援
- ・家庭教育支援者の養成・活用など社会全体での子育て家庭の支援(相談支援体制強化)等

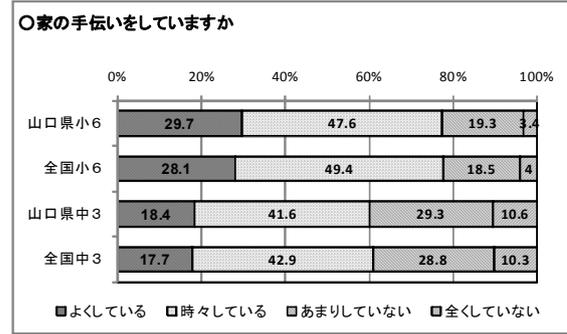
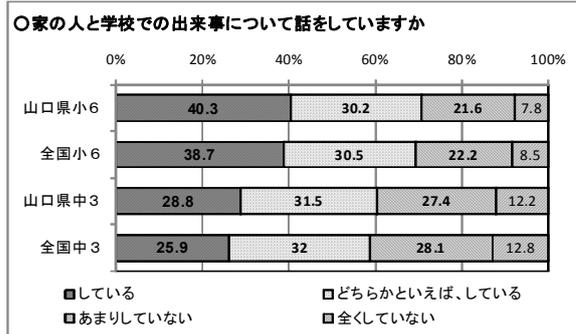
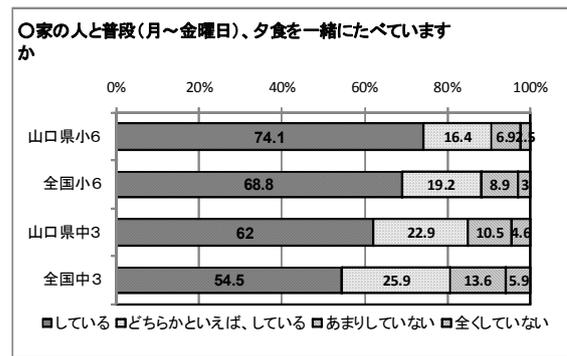
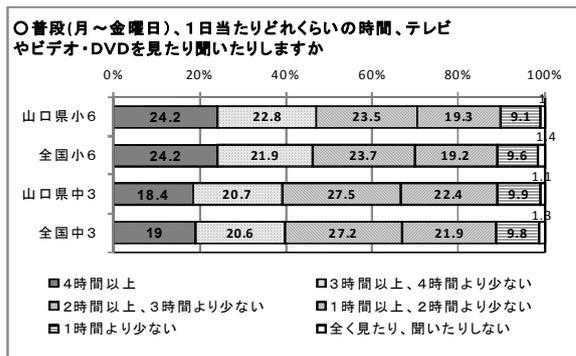
■関連データ

数値目標

施策目標の内容	策定時 H17	最新値 (時期)	H21目標
おやじの会活動団体数	66団体	124団体 H20末	170団体
家庭教育指導者養成講座修了者	—	61人 H19末	80人
地域開放を行っている私立幼稚園の割合	51.1%(H16)	54.8% H19	80%(H22)

アンケート調査等

- 家族と一緒に朝食や夕食を食べる、学校の出来事を家族で話をする、家の手伝いをするなど、本県の子どもたちの家庭での生活の様子は、全国の割合と比べて充実している。
(H20全国学力学習状況調査)



2 地域教育力活性化の推進

[施策概要]

- 意識啓発・情報提供の充実
- 推進・相談体制の整備、機能の充実
- 体験・交流活動の促進

[具体的取組]

- ・放課後子どもプラン開始 (H19)
- ・学校支援地域本部事業開始 (H20)

[今後求められる取組]

- ・学校支援ボランティア活動の拡充及び成果の普及、啓発による地域住民の参加促進
- ・放課後子ども教室の設置数の拡大及び指導者の確保と育成
- ・地域のリーダー的人材の養成 等

■関連データ

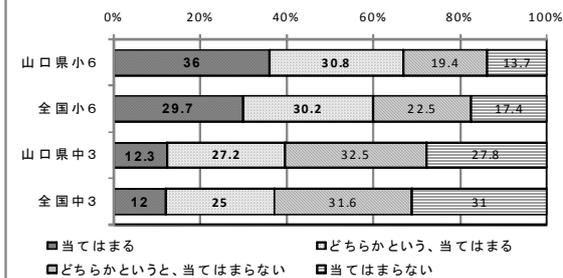
数値目標 (加速化プラン)

施策目標の内容	策定時 H19	最新値	(時期)	H24目標
放課後子ども教室の設置箇所数	101教室	127教室	H20	180教室以上
やまぐち教育応援団の数	—	163	H21.7	4000事業所

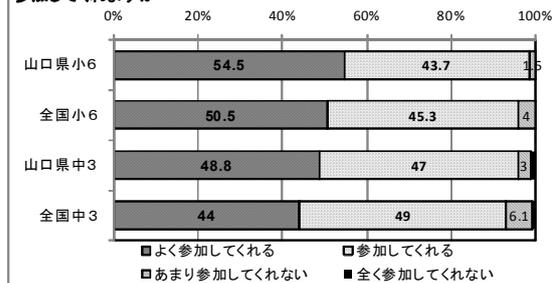
アンケート調査等

○子どもたちが地域の行事等に進んで参加したり、地域の方々が学校の諸活動にボランティアとして積極的に参加している割合は全国に比べ高い。(H20全国学力学習状況調査)

○今住んでいる地域の行事に参加していますか



○OPTAや地域の人が学校の諸活動にボランティアとして参加してくれますか



3 生涯学習圏構想の推進

[施策概要]

- 生涯学習推進体制の整備
- 学習情報の提供
- 学習施設の整備充実
- 学習機会の充実

[具体的取組]

- ・やまぐち生涯学習コンテンツ充実

[今後求められる取組]

- ・生涯学習情報、学習機会の提供の充実
- ・学習成果を活かす活動の推進 等

■関連データ

数値目標

施策目標の内容	策定時 H16	最新値	(時期)	H21目標
生涯学習情報提供アクセス数	37,193件	73,892件	H20	50,000件 (H22)
公的生涯学習講座受講者数	352,272人 (H14)	515,588人	H17	500,000人 (H22)

※ H19システムリニューアルのため運用停止期間あり

7 新たな時代に対応した教育推進プロジェクト

- ★国際交流、環境教育については、モデル校、推進校等による先進的な取組は進んでいるものの、対象が限られ、一部の学校等の取組に終始
- ★人権教育、外国語教育、情報活用能力、ふるさと学習は多くの学校で実施
- ★先進校の取組を参考として、実際に授業で活用できる指導資料等を作成するなどして、新学習指導要領を踏まえ、内容の充実を図るとともに取組を全県に広げることが必要

1 人権教育の充実(再掲)

2 国際理解教育の充実

[施策概要]

- 外国語教育の充実
- 国際交流の促進
- 外国文化や生活習慣の理解の促進



[具体的取組]

- ・英語教育改善のための調査研究事業（小中高大英語教育連携(H21～24)）
- ・姉妹校・友好校（小学校13校、中学校6校、高校9校）



[今後求められる取組]

- ・新学習指導要領を踏まえた外国語教育の推進（小学校外国語活動に係る研修の充実、英語教育改善のための調査研究事業の拡大と成果の普及）
- ・慶尚南道の高校生との国際交流に関する全県的なPR
- ・自国の伝統文化の理解及び異文化理解の促進 等

■関連データ

数値目標			
施策目標の内容	策定時 H16	最新値 (時期)	H21目標
県立高校における週1回以上ALTの指導実施率	78.8%	88.9% H20	100%(H22)

3 環境教育の充実

[施策概要]

- 学校における環境教育の充実
- 地域における環境学習の促進



[具体的取組]

- ・エコリーダースクール認証
- ・環境教育担当者研修講座
- ・緑のカーテン設置（全県立高校）(H20)



[今後求められる取組]

- ・やまぐちエコリーダースクール認証制度を継続・推進し、認証校を中心に小中高連携教育や地域社会への普及活動等を一層推進(家庭や地域と連携した一体的な推進)
- ・環境学習全県ネットワーク及び環境学習センターの積極的な活用 等

■関連データ

数値目標			
施策目標の内容	策定時 H17	最新値 (時期)	H21目標
やまぐちエコリーダースクール認証校数	6校	25校 H21.3	60校

4 情報活用能力の育成

[施策概要]

- スクールネットワーク21の充実
- ICTを活用した授業の展開
- 情報モラル教育の推進



[具体的取組]

- ・ネット安全教室開始(H18)
- ・総合教育支援サイト公開開始(H20)



[今後求められる取組]

- ・急速な情報化の進展に対応したソフト（活用力・指導力）、ハード面の環境整備
- ・情報モラル教育に関する教育の充実と家庭・地域への啓発と連携 等

■関連データ

数値目標

施策目標の内容	策定時 H16	最新値	(時期)	H21目標
校内ネットワークによるインターネット接続学校率	97.5%	96.8%	H17	100%
コンピュータで指導できる教員の割合	73.6%	88.7%	H17	100%
情報モラル教育担当リーダーを設置している小・中・高等学校の割合	小	小	H21	100%
	中	中		
	高	高		

5 新たなふるさと学習の推進

[施策概要]

- 新ふるさと学習の推進



[具体的取組]

- ・新たなふるさと教材の作成



[今後求められる取組]

- ・新学習指導要領を踏まえたふるさとの人、文化等を活用した教育の推進 等

■関連データ

数値目標

施策目標の内容	策定時 H17	最新値	(時期)	H21目標
新たなふるさと教材を活用した学習を行っている小・中学校の割合	小	—	県事業 終了	概ね100%
	中	—		

8 文化・スポーツの振興プロジェクト

- ★国民文化祭を通じた県民の文化活動の振興と多彩な文化にふれあい文化に親しむ環境の構築に大きな成果
- ★山口国体に向けた気運の醸成、着実な準備の中で、スポーツボランティア登録者数の増加など一定の成果
- ★国民文化祭等を通して蓄積された県民の文化意識の次世代への継承が必要
国体の成功と、国体を契機としたスポーツの総合的な振興が必要

1 文化にふれあい文化に親しむ環境づくりの推進

[施策概要]

- 文化財保護活動の推進
- 優れた文化にふれあう機会の充実
- 第21回国民文化祭・やまぐち2006の開催
- 県民の自主的な文化活動の振興

[具体的取組]

- ・国文祭関連企画展開催(H18)
- ・九州・山口近代化産業遺産群が世界遺産暫定一覧表へ記載決定(H21)
- ・有形文化財調査(H20～21)
- ・祭り・行事調査(H17～19)

[今後求められる取組]

- ・文化財の広域的な保護と活用の推進
- ・文化財を活かしたまちづくりや世界遺産登録への取組 等

■関連データ

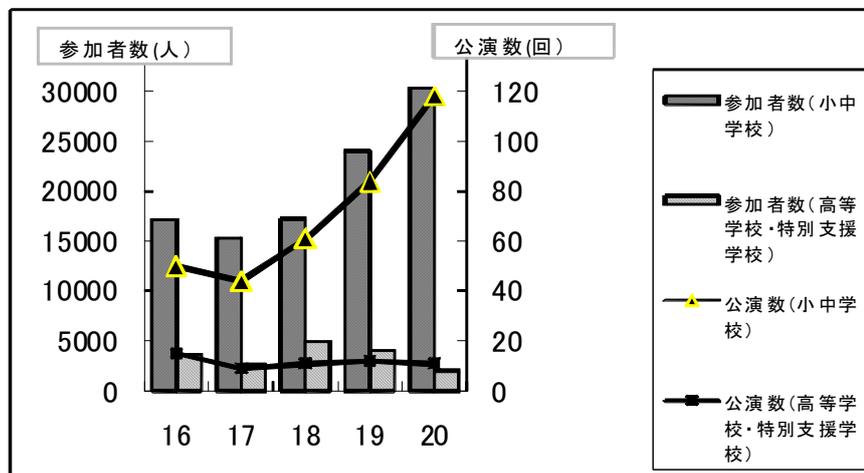
数値目標

施策目標の内容	策定時 H16	最新値	(時期)	H21目標
ホームページアクセス件数(博物館・美術館・文書館等)	185,745件	687,485	H20	240,000件(H22)
博物館・美術館の入館者数	726,240人	714,280	H20	960000人(22)
美術・演劇・音楽会等の観賞を行った県民の割合(10歳以上人口当たり)	60.3%(H13)	44.6%	H18	増加させる
県民文化祭の参加者数	59,800人	73,969	H19	80000人(22)

アンケート調査等

○学校教育においては、優れた舞台芸術に触れる機会を提供する「学校芸術文化ふれあい事業」や中高校生の文化芸術に関する創造活動の向上を図り、交流を深める「山口県中学校総合文化祭」や「山口県高等学校総合文化祭」を実施するなど、芸術を愛好し、豊かな感性を有する児童生徒の育成を図っており、特に「学校芸術文化ふれあい事業」の公演数は着実に伸びている

■学校芸術文化ふれあい事業における参加者数の推移(山口県文化芸術白書)



■山口県中学校総合文化祭参加者数の推移 (人)

年度	舞台発表部門							展示部門							合計
	合奏	合唱	国語 ※1	英語 ※2	科学	その他	小計	国語 ※3	美術	科学	学校 図書	技術	家庭	小計	
17	344	1,086	18	2	2	344	1,796	480	489	114	126	103	170	1,482	3,278
18	128	1,046	4	2	1	129	1,310	685	418	139	86	185	426	1,939	3,249
19	212	595	2	2	2	28	841	700	400	90	80	25	55	1,350	2,191
20	249	196	48	2	29	2	526	792	643	89	46	30	61	1,661	2,187

※1 意見発表、朗読等 ※2英語発表等 ※3書写等 ※4読書感想文・画等

■山口県高等学校総合文化祭参加者数の推移 (人)

年度	音楽4部門					演劇	日本音楽・ 吟詠剣詩舞	展示3部門			囲碁	将棋	放送	文芸	合計
	マーチ ング・ パトン	合唱	吹奏楽	器楽・ 管弦楽	美術 工芸			書道	写真						
17	85	154	1,913	273	135	118	148	93	38	65	85	51	68	3,226	
18	108	187	1,920	266	120	146	168	90	44	60	83	52	43	3,287	
19	98	140	1,963	300	94	101	134	93	44	60	79	46	180	3,332	
20	23	165	1,833	319	260	105	143	85	45	48	71	51	72	3,220	

参加者数は会場の収容可能人数等に左右される状況がある

2 スポーツの総合的な振興

[施策概要]

- 山口国体の開催
- 競技力の向上
- スポーツイベントの誘致・開催
- 豊かなスポーツライフの推進
- スポーツ拠点施設の整備

[具体的取組]

- ・国体基本構想策定(H18)
- ・全中駅伝の本県10年継続開催決定(H18)

[今後求められる取組]

- ・国体を契機とした競技力の向上（総合優勝をめざした優秀選手の育成・強化、指導者の育成・確保）
- ・国体を契機としたスポーツに親しむ環境づくり（地域スポーツの振興）
（「我がまちスポーツ」の定着の推進、スポーツボランティアリーダーの養成等）
- ・総合型地域スポーツクラブの推進 等
（市町教委等へクラブづくりのノウハウの提供やマネジメントを行うリーダーの養成等）

■関連データ

数値目標

施策目標の内容	策定時 H17	最新値	(時期)	H21目標
全国大会(国体)における種目別入賞数	34	44	H20	80人
スポーツを行った県民の割合(10歳以上人口当たり)	69.0%	62.1%	H18	増加させる
公認スポーツ指導者資格者数	255人	398人	H19	400人(H22)
総合型地域スポーツクラブ設置率(市町)	50%	60%	H20.4	100%(H22)

アンケート調査等

○身近な地域で気軽にスポーツに親しむことのできる環境づくりのため、総合型地域スポーツクラブの創設・育成に向けた取組を推進しており、現在、29クラブ（9市3町）が設立されている。また、総合型地域スポーツクラブの管理運営責任者であるクラブマネージャーやスポーツ活動を支えるスポーツボランティアリーダー数は着実に増加している。

